

公開実用 昭和63- 11367

PCT8148JAF

Ref. (2)

⑬ 日本国特許庁(JP)

⑭ 実用新案出願公開

⑮ 公開実用新案公報(U) 昭63- 11367

⑯ Int. Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

⑰ 公開 昭和63年(1988)1月25日

B 65 D 83/00
A 45 D 34/04

E-7912-3E
F-6671-3B

審査請求 未請求 (全 頁)

⑱ 考案の名称 粘性液塗布容器

⑲ 実 願 昭61-104330

⑳ 出 願 昭61(1986)7月9日

㉑ 考 案 者 益 山 巖 東京都小金井市堀野町5-7-18

㉒ 出 願 人 益山興業株式会社 東京都小金井市堀野町5丁目7番18号

㉓ 代 理 人 弁理士 寺田 正 外1名

明 細 書

1. 考案の名称

粘性液塗布容器

2. 実用新案登録請求の範囲

1. 粘性液を収納する細長形状の容器部と、この容器部の先端に形成され、払拭部材を備えた開口部と、この容器部内に設けられ、開口部を通つて、払拭部材で過剰に付着した粘性液を払拭しつつ突出させることのできる塗布部材と、この塗布部材の先端に形成され、前記開口部に接して容器部を密封するシール部と、容器部内の先端部に設けられ、粘性液を付着保持し、容器部先端を上方に向けたときにも塗布部材に粘性液を供給しうる液保持部材とを有することを特徴とする粘性液塗布容器。

2. 塗布部材の後方に設けられ、塗布部材とともに容器部内を移動し、塗布部材突出時に粘性液を押して容器部先端へ送る送り部材を有する実用新案登録請求の範囲第1項記載の粘

性液塗布容器。

3. 考案の詳細な説明

産業上の利用分野

本考案は主としてマスカラ等の液体化粧料について使用する粘性液塗布容器に関する。

従来の技術

粘性液を収納する細長形状の容器部とこの容器部の先端に形成され、払拭部材を備えた開口部と、この容器部内に設けられ、開口部を通じて、払拭部材で過剰に付着した粘性液を払拭しつつ突出させることのできる塗布部材とを有する粘性液塗布容器が既に知られている。

この塗布容器は、塗布部材を容器部の開口部から突出させるだけで粘性液を塗布することができ、また一旦塗布部材を容器部内へ退入させるだけで粘性液を塗布部材に補給することができ、使い易いものである。

考案が解決しようとする問題点

上記塗布容器では、開口部は常に開いているので、保管のときは勿論、塗布作業を一時中断

するときにも、キャップを冠着させ、開口部を塞ぐようにしなければならない。

また上記塗布容器では、塗布部材を粘性液補給のため容器部内に退入させたとき、塗布部材は容器部内の先端部に位置するので、容器部内の粘性液が少なくなると容器の姿勢を適当にしなければ塗布部材に粘性液を付着させることができない。

本考案はこのような取扱い上の不便を解消し、キャップを用いなくとも単に塗布部材を退入させるだけで容器部を密封することができ、またどのような姿勢であつても確実に粘性液の補給のできる塗布容器を実現することを目的としたものである。

問題点を解決するための手段

本考案は、粘性液を収納する細長形状の容器部と、この容器部の先端に形成され、払拭部材を備えた開口部と、この容器部内に設けられ、開口部を通じて払拭部材で過剰に付着した粘性液を払拭しつつ、突出させることのできる塗布

部材と、この塗布部材の先端に形成され、前記開口部に接して容器部を密封するシール部と、容器部内の先端部に設けられ、粘性液を付着保持し、容器部先端を上方に向けたときにも塗布部材に粘性液を供給しうる液保持部材とを有することを特徴とする粘性液塗布容器である。

実施例

以下本考案を図示する実施例について具体的に説明する。

第1図に示す粘性液塗布容器10において、11は容器部であり、細長形状となり、内部にマスカラ等の粘性液12を収納する。13は開口部であり、容器部11の先端に形成され、その内部にゴム製の払拭部材14を有し、この外側に先端が拡開した硬質ゴム製の口端部材15を有している。

16は塗布部材であり、軸17の先端部に多数の溝を形成してなる。この軸17は容器部11を貫いて後方へ突出し、後端には側方へ突出する突出片18が設けられている。この突出片18は、容器部11から後方へ伸びる筒体19に形成された直溝

20内を貫通し、さらに突出片18先端は、筒体19外周に回動自在に嵌合した回動筒21の内周面に形成された螺旋溝22に嵌合し、このため回動筒21を容器部11に対して回動させると、突出片18すなわち軸17は前後に移動する。したがって塗布部材16は容器部11内から開口部13を通って突出させることができ、このとき払拭部材14は塗布部材16に過剰に付着した粘性液を払拭する。

23,24はシール部であり、塗布部材16の先端に形成され、塗布部材退入時に開口部13の口端部材15、払拭部材14とそれぞれ接して容器部11を密封する。25は後シール部であり、塗布部材16の後部に設けられ、塗布部材突出時に払拭部材14に接して容器部11を封じる。

26は液保持部材であり、発泡材よりなり、容器部11内の先端部に位置し、粘性液12を付着保持し、退入させた塗布部材16に粘性液を供給する。

27は送り部材であり、塗布部材16後方の軸17周囲に取付けられた円形板よりなり、塗布部材

16突出時に容器部11内を前進して粘性液12を前方へ送る。

28はキャップであり、容器部11の先端に冠着して開口部13を塞ぐ。

この塗布容器10は以上の構成であるから、塗布部材16を容器部11内に退入させると、第1図Aに示すように、シール部23,24により容器部11は密封され、同時に液保持部材26に付着している粘性液12が塗布部材16に付着させられる。なお、液保持部材26は容器部11の姿勢、粘性液残量の多少を問わず常に、すなわち図示するように、粘性液残量が少なく先端を上方に向け、粘性液が容器部後部（図中右方）に溜った状態となつても、粘性液を付着保持しているため塗布部材16に粘性液の供給をすることができる。回動筒21を回動させ塗布部材16を突出させ、第1図Bの状態とすると、塗布部材16を用いて粘性液12を塗布することができる。このとき後シール部25は容器部11を密封して粘性液の漏れ、気化を防止し、また送り部材27は容器部11内を

移動して粘性液12を押して前方に送り、液保持部材26に粘性液12を付着させる。なお、キャップ28は保管中に開口部13付近が汚れることを防止し、容器部11の密封をより完全にするためのものである。

上記実施例では、塗布部材として多数の溝からなるものを用いたが、第2図に示す塗布部材16'のような放射状毛体よりなるブラシを用いてもよく、ほかにも用途に応じて各種の形態とすることができる。またシール部も上記例のように2箇所設けるほか、1箇所のみとしても、あるいは3箇所以上設けてもよい。さらに後シール部は、使用する粘性液が流動性の大きく漏れやすいものであつたり、気化しやすいものである場合には設けることが望ましいが、他の場合には省略することも可能である。塗布部材を突出、退入させる機構は、この例のものに限らず、各種のものを用いることができ、特に口紅容器に用いられている機構はそのまま本考案に転用することができる。

液保持部材は、この例においては発泡材よりなるものとしたが、他にもフェルト、綿状繊維、あるいは第3図の液保持部材26'のようにプラスチック等よりなる細い部材を多数互に近接して設けたものであつてもよく、粘性液を付着させ保持することのできるものであれば任意である。

上記実施例では、送り部材を有し、塗布部材の突出退入動作と同時に粘性液を送り、液保持部材により良好に粘性液を付着させることができるようにしているが、この送り部材を省くことも可能である。この送り部材の形状は粘性液を押すことのできるものであれば、第4図の送り部材27'のような有孔板よりなるもの等任意である。なお、この送り部材は粘性液が容器部内に多量にあるときも作動するためピストンのように容器部内に隙間なく接するものであつてはならないことはいうまでもない。

考案の効果

本考案の塗布容器は、上述のように、塗布部

材先端にシール部を有するので、塗布部材退入時には常に容器部は密封され、塗布作業を中断し、この塗布容器を置く際にも、キャップを冠着させたり、先端を上方に向けて倒れないように置いたりすることが不要であり、甚だ便利なものとなる。また液保持部材があるため、粘性液の残量が少なくなつたときにも、容器部の姿勢を気にすることなく、単に塗布部材を容器部内に退入させるだけで確実に塗布部材に粘性液を補給することができ、使い易さは著しく向上する。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の一実施例を示す側断面図であり、Aは塗布部材退入時、Bは塗布部材突出時を示す。第2図は他の塗布部材を示す側面図、第3図は他の液保持部材を示す斜視図、第4図は他の送り部材を示す斜視図である。

10 …… 粘性液塗布容器、 11 …… 容器部、 12
…… 粘性液、 13 …… 開口部、 14 …… 払拭部材、
15 …… 口端部材、 16, 16' …… 塗布部材、 17

..... 軸、 18 突出片、 19 筒体、 20 ...
..... 直溝、 21 回動筒、 22 螺旋溝、
23,24 シール部、 25 後シール部、 26,
26' 液保持部材、 27 送り部材、 28
キャップ。

実用新案登録出願人

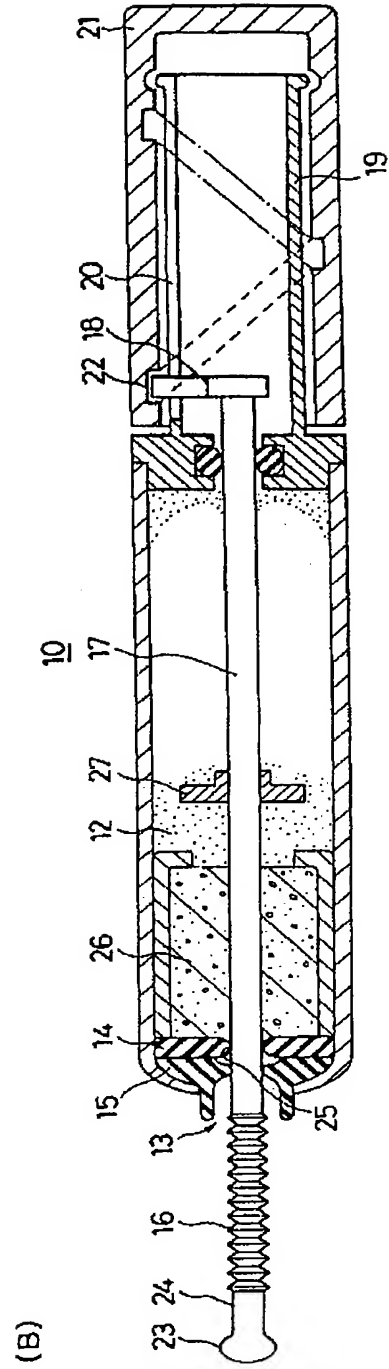
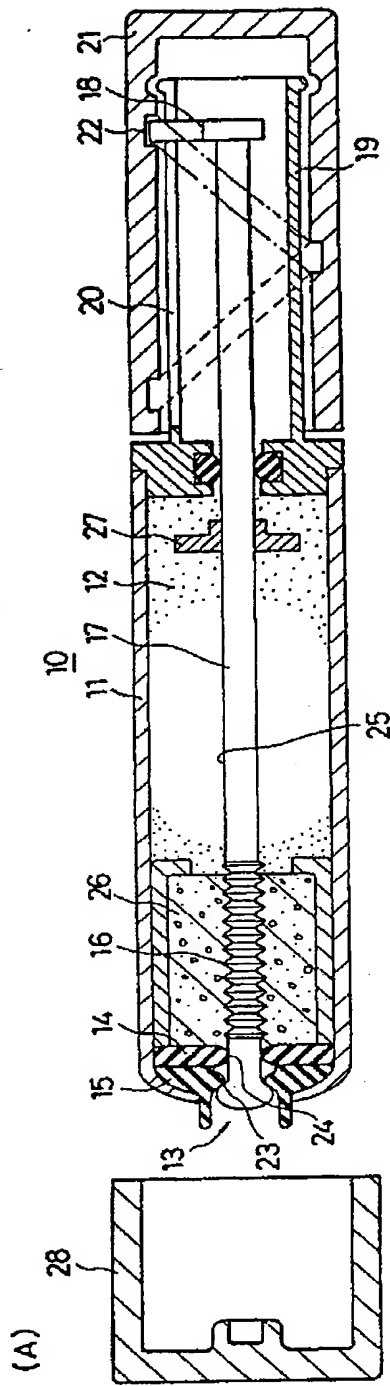
益山興業株式会社

代理人

弁理士 寺田 正 外1名

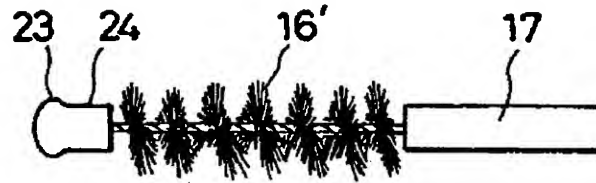
5. 11. 1983
特許庁
登録係

第1図

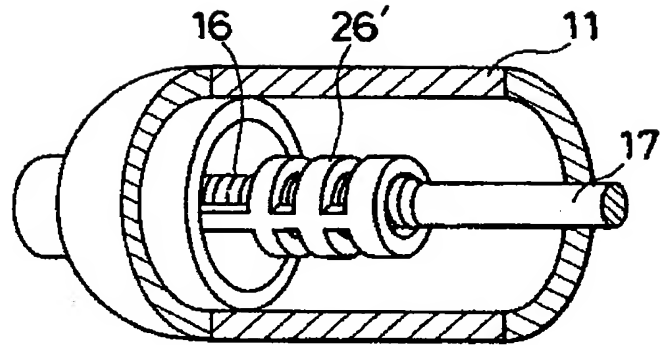


633

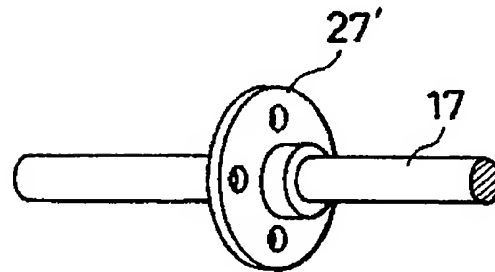
第 2 図



第 3 図



第 4 図



634

実開63-11367